



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業



1. 事業概要

【目的】

東京等へ通勤している若年層の世帯を呼び込むことで、定住人口の増加を図るとともに、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目的とします。

【内容】

本市に住宅を新築または購入した40歳未満の者が、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの間に市外から転入し、新幹線を利用して通勤する場合に、新幹線定期券購入代金の一部を2年間助成します（上限2万円／月）。

【効果】

農業、工業、商業がバランス良く発達し、豊かな自然に恵まれた本市は、新幹線を利用することで、通勤環境にも優位性があることを市外の人にPRして、ライフイベント時の新居の候補地としていただきます。

利用者は、新幹線通勤による時短で、育児や地域活動などに時間を振り分けることができます。熊谷駅から東京駅まで新幹線を利用する場合、2万円弱の負担で快適な通勤が実現します。

※例 新幹線定期券（1か月） 普通定期券

69,960円 - 30,610円 = 39,350円

39,350円 × 1/2 = 19,675円 ≒ 19,600円（助成額）

2. 特徴やPRポイント

○新幹線停車駅を有する強みを生かしたこの制度は、県内初となります。

※那須塩原市、佐久市等に同様の制度があります。

○熊谷駅から東京駅へ通勤する場合、在来線では78分かかりますが、新幹線を利用すれば半分の39分で済み、通勤時間が大幅に短縮されます。

※東京駅への所要時間 鴻巣駅：62分、北本駅：56分、桶川駅：51分、上尾駅：45分

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

市長公室

政策調査課

担当 高柳・野口

連絡先

Tel 048-524-1111

内線 218・368



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「総合戦略」奨学金利子支援事業

1. 事業概要

【目的】

大学等卒業後の若年層に対し、奨学金返済の負担軽減を図り、本市への流入と定着を促進することを目的とします。

【内容】

奨学金を返済する若年者に対して、市内に在住し就労していることを条件に、最長10年間、利子分（年間上限3万円）を補助する事業を実施します。

給付対象奨学金 日本学生支援機構第二種奨学金等

【資格】

- ① 奨学金の貸与を受け、大学・短期大学・専修学校専門課程等を修了している方
（40歳未満（平成29年4月1日現在））
- ② 初回申請時に奨学金の返還期間が10年以上ある方
- ③ 就労している方
などの要件を満たしている方

【給付期間】

連続する10年間

【申請期間】

平成28年10月1日から1カ月間

2. 特徴やPRポイント

奨学金の利子の返済のお手伝いもくまがやへ

- ・平成28年度からの新規事業として、社会人として結婚・出産かつ産業を支える世代を対象に、本市への転入促進と定住促進対策の一つとなります。
- ・奨学金を返済する若年者の負担を軽減し、定住・転入を促進します。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 教育委員会
連絡先 TEL 048-524-1111

教育総務課 担当 正田・大熊
内線 380



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業

1. 事業概要

【目的】

世代間でお互い支え合いながら生活する多世代家族の形成を推進することにより、高齢者の孤立防止や子育て支援等の家族の絆の再生を目指します。

【内容】

親世帯と子世帯が、お互いを支援し合うため、市内で同居または近居（おおむね1km以内）し、住宅を新築・購入、または増改築（500万円以上）した場合、その費用の1%（千円未満の端数は切捨て）を、市内で使用できる商品券により補助します。

上限額は、市内事業者施工の場合25万円、それ以外の場合は20万円。

対象となる住宅は、新築・購入の場合、平成26年1月2日以降に登記した住宅。

増改築工事の場合、平成26年1月2日以降に契約した工事。

【影響】

上記の目的のほか、「定住人口増加のための固定資産税等の課税免除」と併せて事業を行うことにより定住人口の増加や、補助金を商品券により交付すること等により地域経済の活性化や地域消費喚起への効果が期待されます。

【効果】

平成27年度補助実績197件のうち、転入は66世帯、232人です。（平成28年2月1日現在）

2. 特徴やPRポイント

・三世代の同居または近居で、市外からの転入し、スマートハウス（太陽光発電、エネファーム、HEMS、LED照明を全て備えた住宅）を新築した場合、以下の事業を組み合わせることにより、最大で約100万円のメリットを受けられます。

本事業＝最大25万円の商品券（福祉部長寿いきがい課）

固定資産税・都市計画税の課税免除＝3年間で20～25万円（総務部資産税課）

スマートハウス補助金＝50万円（うち1/2を商品券で交付）（環境部環境政策課）

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

福祉部

長寿いきがい課

担当 茂木

連絡先

Tel 048-524-1111

内線 271



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等 定住人口増加のための固定資産税等の課税免除

1. 事業概要

【目的】

本市の定住人口の増加を図るとともに、活力及び魅力ある地域社会の実現を目的とします。

【内容】

新たに本市に居住する若年者（40歳未満）が新築または購入する住宅の固定資産税及び都市計画税を一定期間全額免除します。

【経緯】

市長の政策提言の一つである「人口増のため、新たに市内に居住する若い世代の住宅新築や購入を税制面から支援します。」を具体化するため、平成26年12月、条例を制定し、平成27年度課税分から実施しています。

【効果】

平成27年度は185世帯、590人の転入者がありました。（平成28年2月1日現在）

2. 特徴やPRポイント

住宅の所有者またはその配偶者のどちらか一方が40歳未満の若年者が対象となります。

- ・住宅の面積制限なし。
- ・住宅部分の固定資産税及び都市計画税を全額免除
- ・単身者も対象
- ・中古住宅も可

上記のような条件の制度は県内初、全国でも珍しい制度です。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 総務部
連絡先 Tel048-524-1111

資産税課 担当 新井
内線 252



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>
平成28年度 当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業

1. 事業概要

【目的】

新たに長期的に居住するための住宅にスマートハウスの要件を備えることを奨励することにより、エネルギーの地産地消・CO₂の排出抑制を図り、地球温暖化対策を推進します。

【内容】

太陽光発電やLED照明等、「創エネ」「省エネ」「畜エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した方に対し費用の一部を補助します。

補助額：定額50万円(内25万円は商品券)

【経緯】

平成24年6月「熊谷スマートタウン整備事業」として、別府地内の市有地の開発業者にミサワホームを選定しました。平成26年8月に同地で行われたスマートタウン「エムスマートシティ熊谷」の街びらきを契機に、市内にスマートハウスを購入等した方への補助制度を創設しました。

【効果】

平成26年度は25件に補助を行い、CO₂の排出削減に寄与したとともに、市外から市内の転入が促進されました。（25件中10件が市外からの転入）

平成27年度は1月末で前年度を上回る35件の申請を受理しています。（35件中12件が市外からの転入）

2. 特徴やPRポイント

（環境に優しい街づくり）別府地区のスマートタウン「エムスマートシティ熊谷」では、太陽や風、水や緑などの自然の力を利用しながら、夏を涼しく冬を暖かく暮らす知恵「微気候デザイン」を取り入れた体感温度マイナス3.5℃の街づくりがされています。

（他市との比較）他市では当該市指定のスマートタウン地区にスマートハウスを取得する方を対象とした補助を行う事例もありますが、本市はスマートハウスの普及促進を図るため、補助対象区域を市内全域としています。

（今後の取組）別府地区の「エムスマートシティ熊谷」の販売状況は、73区画中39区画が販売済と概ね順調ですが、市ではスマートハウス補助金の周知に努め、低炭素社会の実現と人口増を図っていきたいと考えています。

3. その他

（CO₂削減効果）スマートハウスは、年間のCO₂排出量とCO₂排出削減量の収支がほぼゼロになります。4人家族の標準的な1年間のCO₂排出量約4tに平成26年度の補助件数25件を乗じると、約100tの削減効果が見込まれました。

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

環境部

環境政策課

担当 柴崎・寺岡

連絡先

Tel048-536-1521

内線 203



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」 こども医療費助成事業

1. 事業概要

【目的・経緯】

本市のこども医療費助成事業は、総合振興計画のリーディング・プロジェクトの一つである「子育てするなら熊谷市」子育て応援プロジェクトの主要施策として、平成20年6月から小・中学生まで対象年齢を拡大し、入院・通院分の一部負担金等について助成を行っています。

また、平成24年10月には深谷市・行田市、平成25年10月には寄居町の医療機関を受診した場合でも窓口無料とする広域化を図るなど、サービス向上に努めてまいりました。

そうした中、市民からの対象年齢拡大の要望が高まってきていることから、**無料化の対象年齢を高等学校卒業まで拡大**するとともに、受益と負担の公平性を確保する観点から、こども医療費の**受給資格要件を導入**することとします。

【内容】

平成29年1月から、こども医療費無料化の対象年齢を高等学校卒業まで拡大するとともに、こども医療費の**受給資格要件を導入**することとします。小・中・高校生までの児童については、保護者及びその配偶者が市税等を完納していることを資格認定の要件とするものです。

なお、併せて低所得世帯のための特例措置を設けます。

【影響・効果】

市民の年齢拡大の要望に応えるとともに、市税等の滞納者に対する納付の動機付けを行い、市税等の納税の意識を高めていきます。

※市税等・・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、保育所保護者負担金

2. 特徴やPRポイント

本市では、市民の年齢拡大の要望に応えるとともに、市税等の納税意識を高めるため、受給資格要件を設けることとしました。

県内他市の状況は、新座市、越生町、滑川町、朝霞市（入院のみ）、寄居町が高等学校卒業まで対象年齢を拡大していますが、受給資格要件は設けていません。

3. その他

平成27.4月現在の受給者数

小・中学生 15,444人

新たに対象となる高校生 約5,100人

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

福祉部

こども課

担当 福島(浩)・賛田

連絡先 TEL

内線 292



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業

1. 事業概要

【目的】
昼間、保護者が就労等により家庭にいない児童の健全育成を図るため、主に小学校の余裕教室等を活用し児童クラブを整備します。

【内容】
平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」により、入室対象児童の範囲が小学校6年生までに拡大されました。入室希望児童が大幅に増加することから生じる待機児童増大に対応し、早期に待機児童の解消を目指す必要があり、平成27年3月に策定した熊谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成27年度から毎年3か所ずつ公設児童クラブを整備する予定です。

今年度は、成田、熊谷南及び江南南の各小学校の余裕教室等を活用し整備します。

定員は（仮称）第2成田児童クラブ30人、（仮称）第2南児童クラブ30人、（仮称）第2江南南児童クラブ30人として計画しています。

開設は平成28年9月1日を予定しています。

【経緯】
現在、市内の児童（学童）クラブは公設40、民間6の合計46施設設置されており、定員合計は1,934人です。今後4年間推進する整備等により、平成31年度までに定員合計を2,305人に増加させる計画です。

【影響・効果】
今後4年間推進する整備等により、希望する全小学生の保育実施を目指します。

2. 特徴やPRポイント

整備内容を工夫することにより経費削減を図っています。

直近5箇年の整備状況は、平成23年度2か所、24年度1か所、25年度1か所、26年度1か所、27年度3か所と、子ども・子育て支援新制度施行後は整備数を増加させ、待機児童の早期解消を目指しています。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者	福祉部	保育課	担当	木村
連絡先	Tel048-524-1111		内線	536



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要

平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール事業

1. 事業概要

【目的】

補充学習の充実を図り、中学生の学力を底上げし、学力日本一を目指します。

【内容】

教員OBや教員免許状所有者、学生等を公募し、土曜日や放課後等を利用して、生徒一人一人に対するきめ細かな指導を通して、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図ります。

【経緯】

学習意欲があり、進学希望があるにもかかわらず、生活が困窮している等経済的な理由から、塾など学校以外の学習の機会を得られない生徒に対して、学習の機会を保障することが急務です。そこで、退職教員や教員免許所有者、大学生を教育ボランティアとして委嘱し、土曜日や放課後等を利用して、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る学習支援事業を平成27年度に引き続き、実施します。

【効果】

経済的な理由等の限定をかけずに、市内全ての中学生を対象とし、学習の機会を保障し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、熊谷市の中学生全体の学力の底上げが図れます。

2. 特徴やPRポイント

- ・市内全中学生を対象とし、学力向上を図る事業は県内で初めてであったため、他市からの視察等が複数ありました。
- ・市内全中学校（16校）で実施しており、平成27年度は560人の生徒が参加しています。
- ・退職教員や学生など地域の人材を活用しています。
- ・平成27年度は自主学習形式で行っていますが、平成28年度は、より個に応じたきめ細かな指導を行うため、講義形式も一部取り入れ、スクールへの参加人数の増加を目指します。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

教育委員会

学校教育課

担当 須藤

連絡先

TEL 048-524-1111

内線 386



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」英語教育推進事業

1. 事業概要

【目的】

英語教育を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とします。

【内容】

1年間に教科書を何度も繰り返して使う（ラウンドシステム）ことによって、英語力の定着を図る取組です。

【経緯・経過】

平成25、26年度に熊谷東中学校が「外部機関と連携した英語指導力向上事業の委嘱」を受け、横浜市立南高等学校附属中学校の「横浜5ラウンドシステム」を手本として授業改善に取り組んだことが基になっています。平成27年度は、熊谷東中学校と他3校（玉井中学校、吉岡中学校、江南中学校）が先進校となり、ラウンドシステムを導入した英語授業に取り組みました。そして平成28年度より、市内全16中学校の1年生でスタートします。

【効果】

・今までと比べて、量に負けない生徒が育ちます。具体的には「たくさんの英語を聞ける力」「たくさんの英語を話せる力」「たくさんの英語を読める力」「たくさんの英語を書ける力」が身に付きます。

2. 特徴やPRポイント

・市町村単位の全ての中学校で、共通の指導方法（ラウンドシステム）で授業を行うのは、熊谷市が全国初となります。（一般的に、英語の指導に関しては、それぞれの教員が独自の指導方法で授業を行っています。）

・中学校1年生については、1年間で最初から最後まで教科書を5回繰り返します。教科書を最初から最後まで1年間で終わりにするのが、一般的な授業スタイルですが、教科書を1回学ぶだけで、本当に英語が身に付くのだろうかという考えから、熊谷市ではラウンドシステムの導入を行います。

・学習指導要領の作成にも携わる、「東京学芸大学名誉教授 金谷 憲先生」の指導を受け、複数回の英語科教員研修を行い、さらなる指導力向上を図っています。

・英語指導助手による「夏休み英語教室」等を実施します。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

教育委員会

学校教育課

担当 岡村

連絡先

TEL 048-524-1111

内線 383



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要

平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」創業支援事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【目的】

産業競争力強化法に基づく本市の創業支援事業計画に位置づけられた創業支援事業者である熊谷商工会議所、くまがや市商工会が実施する創業塾、ビジネスプランコンテストを支援し、創業支援者の創業実現を目的としています。

【内容】

「創業塾」は、税理士や経営コンサルタント、行政書士、社会保険労務士といった各種専門家が講師を務め、経理の基本やビジネスプランについて学ぶものです。

「ビジネスプランコンテスト」は、一般、学生から新規性・革新性があり、かつ今後の事業が大きく成長することが期待できる、熊谷地域を元気にするプランを募集し、表彰するものです。

【経緯・経過】

平成27年2月に熊谷市の創業支援事業計画は、国から認定され、平成27年度から市と創業支援事業者が連携し、創業サポート窓口の運営、創業塾、ビジネスプランコンテスト等を行っています。平成28年度も同様に、これらの創業支援事業を実施できるよう創業支援事業者を支援するものです。

【効果】

創業支援事業により、多くの創業実現を図り、まちなかの空き店舗における出店を促進することによって、中心市街地の個店の活性化を生み出し、商業地としての価値を高めることにより、新たな創業を誘引するというサイクルの確立を目指します。

2. 特徴やPRポイント

「創業塾」

・経営、税務、労務、法律、集客、デザインなど、多様な業界から専門家が集結し、受講者の起業を支援します。

・一連のセミナー終了後、実践的な内容のフォローアップ講座を開講します。

「ビジネスプランコンテスト」

・コンテストに参加予定である方を対象に、事業計画の書き方などを学ぶビジネスプラン作成講座を開催します。

・ファイナリストは、起業に向けた経営支援、販促支援、広報支援を受けられます。

3. その他

「創業塾」 <共催> 熊谷商工会議所、くまがや市商工会

「ビジネスプランコンテスト」 <共催> 熊谷商工会議所、コラボ産学官埼玉支部、アルスコンピュータ専門学校、くまがや市商工会、㈱まちづくり熊谷 <後援> 熊谷市

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

産業振興部

企業活動支援課

担当 後上

連絡先

Tel 048-524-1111

内線 505



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」企業内保育所設置促進事業

1. 事業概要

【目的】

子育て中の女性従業員が働きやすい職場環境づくり、企業の子育て支援の促進、保育所待機児童の解消を一助とすることを目的とします。

【内容】

埼玉県の企業内保育所施設整備費補助金の交付決定を受けた企業等に県の補助金に加え、本市においても企業内保育所施設整備費の一部を補助します。

【経緯・経過】

熊谷市総合戦略に基づく取組として、働く(働きたい)人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出に資するものとして、企業内保育所施設整備費の補助を行います。

【効果】

保育所を探す苦労、勤務地・住所地・保育所の場所の移動などを懸念する必要なく、乳幼児を持つ女性が職場へ安心して職場復帰できます。また、子育て中の女性の再就職や女性従業員が離職することなく安心して復帰できれば、企業としても人材確保や人材育成コスト削減につながります。

2. 特徴やPRポイント

・過去に、埼玉県の企業内保育所施設整備費補助金の交付を受けて設置された熊谷市内の企業内保育所は、多くはありませんが、県補助金に併せて市補助金を交付することで、熊谷市内の企業内保育所の設置促進が期待されます。

・県補助金と同様、工業団地、共同組合など、複数の企業等による集合体が設置する企業内保育所も補助の対象とします。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者	産業振興部	企業活動支援課	担当	後上
連絡先	Tel 048-524-1111		内線	505



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「総合戦略」工業振興事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【目的】
平成28年7月に設立予定の新たな工業団体「ものづくり熊谷」を支援することによって、市内中小企業（ものづくり企業）の企業間連携や共同研究・開発による販路拡大等に向け、市内製造業の一層の発展と産業振興を図ることを目的とします。

【内容】
新団体の事業展開に係る費用を助成します。①マーケットリサーチのための基礎資料収集費用 ②新団体における各種情宣活動費用 ③地域における鉦工業生産・出荷額の基礎資料の収集費用

【経緯・経過】
本市は、交通の要衝として、商工業の産業が発展してきました。工業では製造業に強みを持ち、生産用機械器具製造業を始め自動車関連産業が、本市の雇用を支える産業として成り立っています。しかしながら、市域が一体となって連携・協力する組織等がなく、下請け企業を中心とした産業が大半を占めることから、販売力や知名度不足による不安定な事業運営や慢性的な人材不足等の経営課題を抱えています。そこで、共同研究や製品開発、製造や販売を共同・連携して取り組む工業系企業を中心とした新団体の設立が望まれていました。

【効果】
新団体では、企業間で限りある資源を効率的に活用する体制を構築し、共同して販路拡大を行うほか、食品製造業と自動車部品製造業などの異なる業種間での課題共有や解決へ向けた協調を通して、個々の事業者の生産性向上、事業拡大及び変更、後継者の育成などの経営課題の解決とともに、地域全体で雇用を生み出す好循環が確立されます。

2. 特徴やPRポイント

新団体設立のメリット

- ・金融機関や大学等からの協力や支援により、部会等を通じた新製品の研究・開発ができる環境が生まれます。
- ・会員企業間の技術連携により、組織的な営業活動による市場開拓や受注機会の向上が期待できます。
- ・大企業や金融機関等との幅広い交流により新たなチャンスが期待できます。

3. その他

・新団体「ものづくり熊谷」は、熊谷市工業団体連合会・熊谷工場懇話会・熊谷先端技術産業研究会・（協）熊谷鉄工機械工業会・（協）熊谷異業種交流会の5つの工業団体を中心となり、熊谷市や地域商工団体の支援を受け、熊谷地域の産業発展のためオール熊谷によるものづくり団体として設立されます。

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者 産業振興部 企業活動支援課 担当 後上
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 505

「ものづくり熊谷」は企業間の幅広い連携をととして会員みなさまの「稼ぐ力」を応援します。

【新団体「(仮称)ものづくり熊谷」の役割と目的】

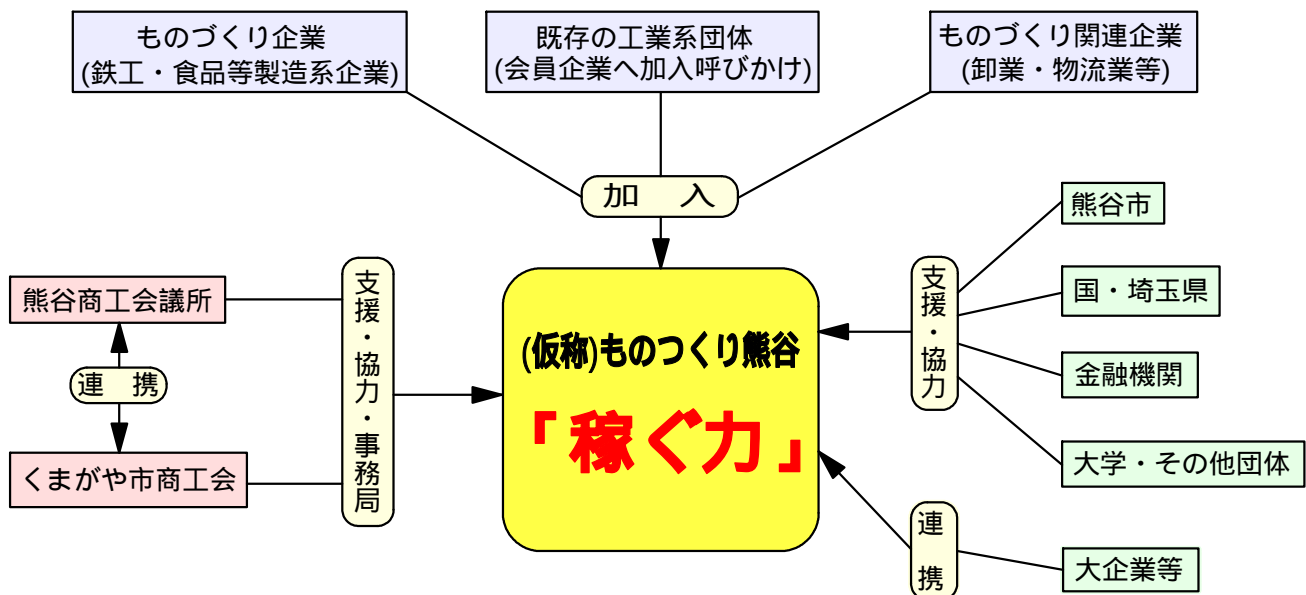
「(仮称)ものづくり熊谷」は、熊谷に新たに誕生する「稼ぐ力」を地域企業の力で創出していくことを目的とした熊谷版ネットワーク拠点です。

地域を取り巻く経済環境は極めて複雑・多様化しており、個々の企業においても、新規顧客の開拓、技術開発、新たな事業展開、人材の確保など、深刻な課題を抱えています。

「地方創生」が各地で模索されている今だからこそ、熊谷市の全面的なバックアップのもと、産学官金のネットワークを集結した「熊谷の総合力」により潜在力を存分に発揮し、熊谷を活力に溢れた地域経済に発展させることが「(仮称)ものづくり熊谷」の大きな役割であり目的です。

「(仮称)ものづくり熊谷」は、「オール熊谷」の企業間連携と創意工夫により、これまでにない新たな取り組みに挑みます！

【「(仮称)ものづくり熊谷」設立イメージ】



「(仮称)ものづくり熊谷」加入のメリット

- ・ オール熊谷による企業の入会により大きな原動力を発揮できます。
- ・ 熊谷市域の大企業・中小企業のネットワークを構築します。
- ・ 中小企業のグローバル展開を支援します。(T P P , コンソーシアム)
- ・ 金融機関や大学等からの協力や支援により、部会等を通じた新製品の研究・開発ができる環境が生まれます。
- ・ 会員企業間の技術連携により、組織的な営業活動による市場開拓や受注機会の向上が期待できます。(県北版受発注事業の展開)
- ・ I O T等を用いた技術による高度技術化への対応を支援します。
- ・ 熊谷市、国、埼玉県等からの各種補助金を受けることが期待できます。
- ・ ものづくりに特化した技術者を確保するための雇用対策事業の展開やO B人材のネットワークを構築します。
- ・ 個々の企業では困難な課題を新団体で克服する仕組みを構築します。
- ・ 廃業、撤退、事業継承等に関する組織的な対応をします。

本資料は新団体設立にあたり、現段階でのイメージとなっています。



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「総合戦略」中心市街地活性化・モール委員会活動支援事業

(3月補正予算対応)

1. 事業概要

【目的】

本市の5つの商業核である、八木橋百貨店、イオン熊谷店、アズ熊谷、ティアラ21及びニッソーモールが連携し、「稼ぐ」戦略を検討、実施することにより、中心市街地への集客を促し、まちの骨格を維持することを目的とします。

【内容】

近隣からの集客を促すため、5つの大型商業施設がタッグを組み、周辺の専門店も含めた来店者増による収益増加のため実施する事業を市が支援します。

【経緯】

深谷市に平成30年度のオープンを目指して計画されているアウトレットモールが本市の商業、とりわけ中心市街地内の大型商業施設及び専門店に与える影響に対処するため、5つの大型商業施設の集客力を維持・増大させることで、周辺も含めた「稼ぐ力」を引き出します。

【経過】

これまで、八木橋百貨店、アズ熊谷、ティアラ21及びニッソーモールが連携したスクラムフェスタ等のイベントを支援し、にぎわいがあり、回遊ができて快適に生活できるようなまちなかの仕組みづくりを進めてきました。新たにイオン熊谷店を加えての事業展開となり、さらなるにぎわい創出に取り組めます。

【影響・効果】

5つの大型商業施設の集客力を維持・増大させることにより、周辺の個店への誘客も図られます。

2. 特徴やPRポイント

本来であれば競争相手となる大型商業施設が、相互に連携し、「稼ぐ」戦略を練り事業を実施することにより、それぞれの顧客及び近隣の消費者への訴求効果を高めます。

新たにイオン熊谷店の参画が得られたため、相乗効果による集客増が期待できます。

3. その他

※ 資料の有無(無)

担当者 産業振興部
連絡先 TEL 048-524-1111

商業観光課 担当 上山
内線 545



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業

1. 事業概要

【目的】

熊谷市商品券の発行を通して、市内の消費拡大と商業の活性化を図る取組です。

【内容】

市内での資金循環を促し、消費拡大と商業活性化に寄与するため、市内の登録店で利用できる熊谷市商品券を作成、発行し、これまで現金で支給していた市の補助金等の一部を商品券で交付（併せて、窓口販売も実施）します。

熊谷市商品券の額面は1,000円の1種類のみとし、有効期間は、発行年度の翌年12月末です。

※発行予算額 8,700万円（平成27年度）→9,000万円（平成28年度）

【経緯】

平成22年彩の国広域消費動向調査の結果、本市の地元購買率は約7割であり、約3割の消費が市外へ流出しています。本事業は、補助金等の一部を現金支給から市内の登録店でのみ利用できる商品券での支給に変えることで、市外へ流出する消費を少しでも市内に留め、消費拡大を図る取組として平成27年度から始めました。

【効果】

市民に御理解をいただきながら、商品券による補助金等の交付対象事業を順次拡大し、より効果的な取組としていきます。

2. 特徴やPRポイント

今年度は、昨年度に実施した「敬老祝金等給付事業」や「三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業」での交付に加え「スマートハウス補助金」の一部や、「家庭用燃料電池システム設置費補助金」での交付も予定しています。また、商業観光課の窓口でも熊谷市商品券の販売を継続していきます。利用しやすい商品券となるよう、商工団体等と連携し、登録店の増加に努めます。

3. その他

平成27年度から始まり、今年度が2年目の事業です。

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

産業振興部

商業観光課

担当 松岡、福島

連絡先

Tel 048-524-1111

内線 311



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「総合戦略」企業誘致推進事業

1. 事業概要

【目的】

市外企業の誘致及び市内企業の事業拡大等に対する支援を行うことで、産業の振興及び雇用の促進、自主財源の確保を図ります。

【内容】

「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」等に基づき、企業が市内で新規立地や増設等を行った場合、投下固定資産に対する固定資産税相当額等を奨励金として交付します。また、条例では新たに市民を雇用した場合に対しても奨励金を交付します。

平成28年4月1日から、従業員の市内定住の促進を図るための奨励措置を新設します。また、本社機能の新設・移転した事業者への奨励措置の延長や市民を正社員として雇用した場合に対する奨励金の増額など奨励を拡大します。

【経緯・経過】

熊谷市産業立地促進条例が平成23年3月31日で失効しましたが、同年4月1日から新条例である「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」が施行されています。

【影響・効果】

平成26年度は14社、平成27年度は1月末現在で7社が新規立地や増設を決定しています。

2. 特徴やPRポイント

- ・市内への定住の促進を図るために、従業員へ転入奨励金を交付するのは全国でも稀です。
- ・本社機能の新設・増設に対する奨励金の交付期間の延長や正社員の雇用に対して奨励金を増額して交付するのは県内では本市のみです。
- ・奨励措置の内容は、県内トップレベルに位置しています。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者	産業振興部	企業活動支援課	担当	茂木
連絡先	048-524-1470		内線	505



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

ラグビーワールドカップ推進事業

1. 事業概要

ラグビーワールドカップ2019開催の推進に係る事業です。
開催自治体分担金や市運営基金への積立金のほか、共同開催の埼玉県との組織である「2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会」や市準備委員会に補助金等を交付し、3年後の大会に向け、ラグビー普及活動や広報・啓発活動などを行い機運醸成を図ります。

【主な使途】

●ラグビーワールドカップ運営基金積立金	100,351千円	
●開催都市分担金	50,000千円	
●県推進委員会負担金	20,000千円	(県と同額)
●市準備委員会交付金	12,000千円	

2. 特徴やPRポイント

ラグビーワールドカップに向け、平成28年度から熊谷ラグビー場の改修工事が行われることから、県推進委員会においては、さらなる機運の醸成を図るため、解体記念イベントや3年前イベントなどを開催することが計画されています。

3. その他

※ 資料の有無(無)

担当者 ラグビーワールドカップ準備室
連絡先 Tel 048-524-1111

担当 吉野
内線 521



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「総合戦略」Wi-Fi観光整備事業



1. 事業概要

【目的】

ラグビーワールドカップ2019開催を視野に入れ、訪日外国人からの要望が高い公共無料Wi-Fi環境について、熊谷駅各口広場に整備を行い、市民をはじめ来街者の利便性を図ります。

【内容】

利用のしやすさに重点を置き、氏名、メールアドレスの登録で利用を可能とする。また成田空港や東京駅など国内主要施設と同一規格(Japan Connected-free Wi-Fi)とし、同規格内いずれかの施設で登録を行えば全国各地の利用が可能となる。さらに、外国人については母国での事前登録が行えるものとします。登録アプリは、11言語に対応しています。

【影響】

初年度は熊谷駅周辺に整備し、効果を見きわめながら拡充を検討します。

【効果】

Wi-Fi接続後の当初画面は熊谷市の案内を行うページを提供し、本市をPRします。

2. 特徴やPRポイント

・熊谷駅正面口広場はWi-Fi大型機により、広い範囲に電波を供給するWi-Fiエリアとして整備を行います（最大120台の同時接続）。

・熊谷駅南口広場及び東口広場については、30名程度の利用が可能な小型機によりWi-Fiスポットとして整備を行います。利用台数は限られますが、機能は大型機とほぼ同様となります。

・同一規格(Japan Connected-free Wi-Fi)としてサービスが利用可能な場所
〔空港〕成田、羽田、大阪等
〔駅〕JR東日本、東海道新幹線、東京メトロ、都営地下鉄等
〔街〕浅草、有楽町、丸の内、池袋、大阪、広島、川越市、東松山市等

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者	産業振興部	商業観光課	担当	島村
連絡先	Tel 048-524-1111		内線	513



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年 2月15日発表

事業の名称等

ラグビーワールドカップ2019の推進【アクセス道路網の整備】

1. 事業概要

【目的】

「ラグビーワールドカップ2019」の開催会場となる「熊谷ラグビー場（熊谷スポーツ文化公園内）へのアクセス道路として重要な役割を担う道路の整備を行います。

【内容】

- ・市道136号線道路改良事業
市道136号線（玉井東通線）の道路改良事業を引続き実施します。
平成28年度は、用地買収等を行います。
- ・市道137号線道路改良事業
市道137号線（第2北大通線）の道路改良事業を引続き実施します。
平成28年度は、用地買収及び文化財発掘調査等を行います。
- ・第2北大通線道路改良事業
メモリアル彩雲南側から国道407号までの区間を整備します。
うち、一部は、平成25年3月に供用開始されており、市道101号線（東武熊谷線跡地）から国道407号までについて、用地買収等を実施します。
- ・【特別会計】上之土地区画整理実施事業（第2北大通線、熊谷谷郷線整備）
第2北大通線及び熊谷谷郷線の道路整備を引続き実施します。
平成28年度は、道路整備及び建物移転等を実施します。

【効果】

「ラグビーワールドカップ2019」の開催会場へのスムーズなアクセスが可能となります。
中心市街地の慢性的な渋滞の緩和が図られます。

2. 特徴やPRポイント

市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」

1創る（13）幹線第3号線及び第2北大通線を開通させるとともに、主要幹線道路の整備を推進します。

- 「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市として、観戦される方をスムーズにお迎えするため、県と連携して会場へのアクセス道路の整備を推進します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者

建設部

道路課

担当 舟橋

都市整備部 土地区画整理中央事務所

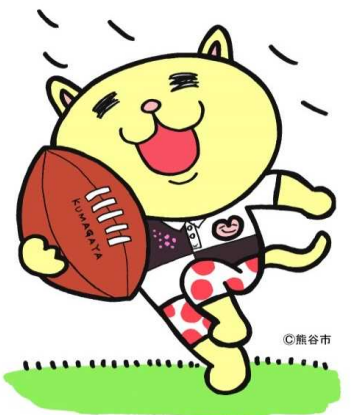
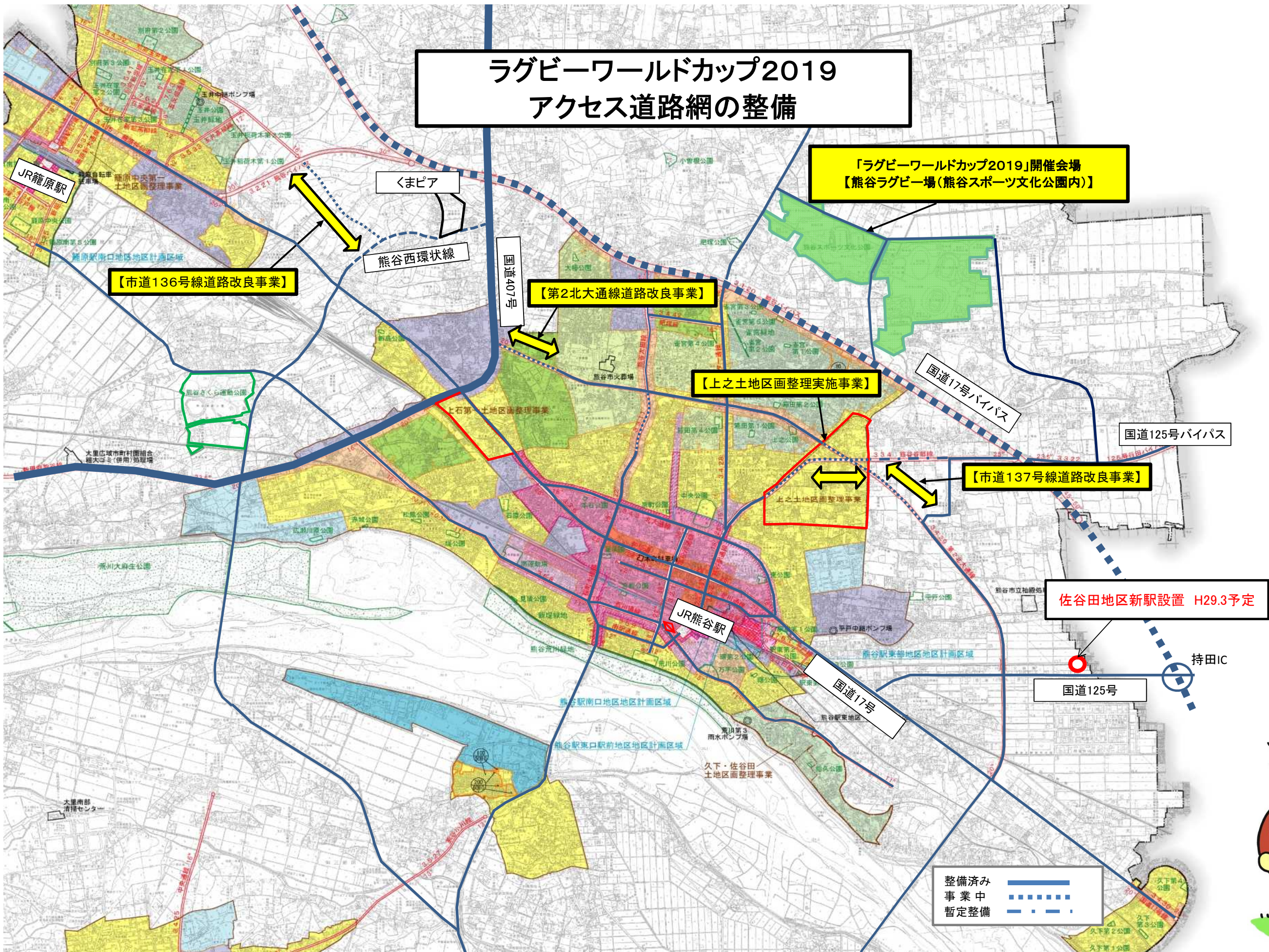
担当 佐藤

連絡先 TEL048-524-1111

内線 351

TEL048-527-5335

ラグビーワールドカップ2019 アクセス道路網の整備





熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
「暑さ対策」アロマの香りで涼しさUP事業

1. 事業概要

- 【目的】
アロマの香りにより、来庁者に涼しさを体感してもらい、暑さによる不快感やストレスの緩和を図ります。
- 【内容】
耐震化工事に伴いリニューアルした本庁舎1階フロア及び熊谷図書館1階フロアに概ね5月から9月までアロマディフューザーと涼しさを感じられるパネルを設置します。
※アロマディフューザーとは、アロマオイルの微粒子を霧と一緒に拡散させる装置です。
- 【経緯】
市の若手職員で構成された「暑さ対策プロジェクトチーム」による発案から事業化されました。
- 【効果】
清涼感やリラクゼーション効果のあるアロマの香りにより、本庁舎では1階フロアの涼しさや待ち合い等のストレスの緩和など効果が得られます。また、夏季に多くの来館者がある熊谷図書館においては、読書等文化活動における快適性の向上やエアコン効率の向上などが期待されます。

2. 特徴やPRポイント

公共施設でのアロマ導入は県内で初めてとなります。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 総務 部 庶務 課 担当 島山
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 242



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「暑さ対策」ミストシャワー購入支援事業

1. 事業概要

【目的】

本市の夏は暑く、屋外での活動に適している環境であるとは言えません。熱中症の危険があるときは、屋外での活動を避けることが必要としても、夏には多くのイベントや各種行事が行なわれます。このため、簡易ミストの利用を促進することで、暑さから逃れる環境を作り、団体等の活動時における暑さ対策を図ります。

【内容】

熱中症の予防及び市民活動の活性化を図るため、屋外でのイベントや地域行事を主催する団体が購入する簡易型のミスト発生装置に対し、その費用の一部を補助します。

【補助対象物】

簡易ミストのノズル、ホース、ホースエンド及び接続に必要な部品

【補助金額】

簡易型ミスト購入費用（消費税額等を除く。）のうち半額を補助します。（ただし、上限を1万円とします。）

【対象団体】

市内で地域行事又は活動を主催する市民活動団体、自治会及びスポーツ少年団等の団体

【その他】

予算（50万円）の範囲内で先着順に交付します。

2. 特徴やPRポイント

夏季の熱中症対策として、イベントや各種行事の際に簡易型ミスト発生装置を利用し、ミストの冷却効果により気温の上昇を抑え、熊谷の暑さから逃れる環境を作ることができます。

比較的安価で購入することができる装置で、蛇口につなぎ、水道の水圧だけでミストを発生することができるため、電気代0円で、環境にもやさしいです。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者

市民部

市民活動推進課

担当 金子・森田

連絡先

TEL048-524-1111

内線 330・475



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「暑さ対策」暑さに強い子“かんげき”！事業

1. 事業概要

【目的】

公立保育所の年長児と、あかしあ育成園の園児たちが、熊谷の夏は暑いということを認識し、こまめに水分をとるなどの熱中症に対する予防習慣を身につけることを目的とします。

【内容】

立正大学社会福祉学部子ども教育福祉学科の学生が保育所を訪問し、学生自作の紙芝居等を用いて児童に熱中症の予防策を教えます。

【経緯】

市の若手職員による暑さ対策プロジェクトで採択された事業です。体温調節が未発達であり、暑さ対策について受け身の子どもは大人よりもさらに自分の身を守る必要があるためです。

【効果】

保育園児も、身近な紙芝居を通して熱中症にならないよう積極的に行動できるようになります。また、官学連携により、地域の大学生を将来の保育士として育成することができます。

2. 特徴やPRポイント

立正大学講師の指導の下、大学生が手作りの工夫を凝らした紙芝居を園児に読み聞かせます。ページをめくるワクワクを保育士、学生、保育園児で共有することができます。

3. その他

対象者

公立保育所数 12ヶ所、年長児 172人（定員 880人）

あかしあ育成園 定員 40人

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 福祉部
連絡先 Tel 048-524-1111

保育課 担当 吉澤
内線 570



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「暑さ対策」小学校委員会活動支援事業

1. 事業概要

【目的】

小学校の段階から、「暑さ対策」への意識を高め、「自助」いわゆる「自分の身は自分で守る」という観点から、自ら行動できる児童を育てることを目的とします。

【内容】

市内29の全小学校で、委員会活動を通して「暑さ対策」を行う独自の取組です。夏期（4月～9月）を中心に、当該小学校における暑さ対策の充実や熱中症予防の啓発等を児童が主体的・定期的に行います。熱中症予防への関心を高め、夏期の学校環境を改善します。

【経緯・経過】

中学校では、暑さ対策の一環として、「暑さにまけるな中学生事業」を実施しており、小学生においても早い段階で暑さ対策の重要性に気づき、熱中症予防への関心を高める機会を作る主旨で事業の実施が決定されました。

【効果】

児童が主体的に活動することで、暑さ対策に向け、早い段階での心構えができ、ひいては本市全体の暑さ対策に資することができます。

2. 特徴やPRポイント

・本市の暑さ対策の一環として、市内すべての小学校で、児童が熱中症予防に関心をもち、委員会活動を通して主体的に暑さ対策に取り組む点で効果が期待されます。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者	教育委員会	学校教育課	担当	篠田
連絡先	Tel 048-524-1111		内線	386



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」熊谷共助ニュース事業

1. 事業概要

【目的】

地元のミニFMラジオやSNS、インターネット、チラシなどにより様々な市民活動情報等を発信するとともに、市民活動やまちの課題を共有することで、解決の方法を探り、市民活動を活発化させることを目的とします。

【内容】

熊谷共助ニュース事業は、平成27年度の熊谷の力事業で採択されたもので、NPOくまがやと市民活動推進課で協働する事業です。

熊谷市内のミニFM局（熊谷ヤバイラジオ）から「はじめの一步助成金、熊谷の力事業や県等の助成金等」の情報提供することやfacebookを利用して市民活動団体の紹介や活動状況の情報発信も行います。インターネットなどの様々な媒体を利用することで、若い方を始め幅広い年齢層に市民活動への理解を深めていただき、地域活性化にもつなげていきます。

さらに紙媒体でも情報紙を作成し、市民活動支援センターや公共施設などの関係機関に配布する予定です。

【実施団体】

NPOくまがや×市民活動推進課

2. 特徴やPRポイント

市からの情報発信だけでなく、地元ミニFM局を利用し、市民活動団体側から市民活動の情報を発信していくことは、初めての試みです。可聴範囲が基地局周辺に限られているため、ラジオだけでなく、同局（熊谷ヤバイラジオ）のホームページやfacebookを有効に活用して幅広く情報発信し、市民活動の活発化を図っていきたいと考えています。

また、市民活動団体同士の交流を活発にするため、市民の方々に参加を呼びかけ、各団体が抱える問題やまちの課題を共有し、解決の方法を探るイベントも計画しています。

さらに熊谷市マスコットキャラクター「ニャオざね」の出没情報やグッズの販売情報等も発信したいと考えており、知名度アップにつなげていきます。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

市民部

市民活動推進課

担当 金子・森田

連絡先

TEL048-524-1111

内線

330・475



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」アイデアコンテスト事業

1. 事業概要

【目的】 稀少魚であるムサシトミヨが生息する元荒川沿いのエコオアシスの活用について、市民等からアイデアを募集し、コンテストを行い、豊かな水辺環境を創造することを目的とします。

【内容】 NPO法人エコネットくまがやが事業主体となって、市民等からエコオアシス活用のアイデアを募集し、一次選考されたアイデアをコンテストで審査、優秀作品の表彰までの一連の業務を行います。最優秀作品には、賞金10万円を授与します。審査員には、埼玉県・大学・子育て支援団体・地元環境団体・地元自治会などを予定しています。熊谷市は、財政面や広報活動等の支援を行います。

【経緯】 エコオアシスは、埼玉県が都市周辺の多様な生き物が暮らす貴重な水辺空間や平地林等の自然環境を保全し、次世代に引き継ぐことを目的として、平成21年度、彩の国みどりの基金を活用してムサシトミヨ生息地周辺緑地4,576㎡を取得しました。市環境政策課では、活用方法として市民協働「熊谷の力」事業(市提案事業)として協働してもらえる団体を募集したところ、エコネットくまがやからの応募があり、審査の結果、平成28年度事業として採択されました。

【経過】 現在、同地の管理については、ムサシトミヨ保全推進協議会で管理していて、年に2回程度除草を行っています。

【影響・効果】 市民からアイデアを募集することで、より身近な親水空間が実現できるものと期待しています。今後は、江南地区のホタルと結び合わせて、水とみどりのネットワークとして整備し、本市環境基本計画で掲げる「水辺環境保全プロジェクト」につなげたいと考えています。

2. 特徴やPRポイント

・アイデアコンテストによる活用方法
通常の公園等のような整備ではなく、市民が自発的に利用度を高められるような「仕掛け」として、市民等からアイデアを募集し、コンテストを行うという方式を取り入れました。

・スーパー公務員の木村俊昭氏の協力をいただき、募集したアイデアの中から、コンテストで優秀作品を選定するとともに、その後、事業として実現できるように関係方面との調整役をお願いしています。

・主なスケジュール
5月 現地説明会 6月 アイデア募集開始(～6月末まで) 7月 一次審査 8月 二次審査(プレゼンテーション) 9月 表彰式 10月以後 アイデアの事業化に向けた協議を行う予定

3. その他

・事業主体 NPO法人エコネット熊谷(代表:後藤元彦/会員数30名) 同団体は、これまでも「涼しさ体感事業」として熊谷駅・籠原駅の階段アート等で熊谷市と協働事業を実施した経験があります。

・エコオアシスは、埼玉県内で5箇所あります。(熊谷市以外では、入間市・所沢市・白岡市・川口市)

※ 資料の有無(有)

担当者	環境部	環境政策課	担当 寺岡
連絡先	Tel048(536)1546		内線

市民協働による環境共生都市熊谷推進のための環境創造アイデアコンテスト事業
(参考資料)

ムサシトミヨの住む水辺環境を考える。
熊谷エコオアシス
アイデア募集！

世界で熊谷市のみに生息するムサシトミヨ。

ムサシトミヨの住む元荒川周辺を
どのように活用したら良いか
アイデアをお寄せください！

最優秀アイデアには賞金10万円を贈呈します。

※コンテストの募集要項詳細は裏面をご覧ください。

応募期間

平成28年6月1日(水)～6月30日(木)迄



 **NPO法人エコネットくまがや**

申込・連絡先：熊谷市村岡2288 TEL 048-537-1200 メール：info@ecokuma.com

担当：なかじま HPアドレス：http://www.ecokuma.com

エコネットくまがや

検索

ムサトミヨの住む水辺環境を考える。 熊谷エコオアシス アイデア募集！



募集要項 5月〇日 現地説明会
6月1日 募集開始 6月30日締切・
7月〇日 一次審査 書類選考・
8月〇日 二次審査 応募者によるプレゼンテーション
9月〇日 熊谷エコオアシス創造フォーラム・
基調講演・最優秀アイデアの発表
最優秀アイデアには、賞金10万円を贈呈します。

応募資格 個人・団体・年齢・性別等は問いません。

応募資格 応募用紙・イラスト(形式は問いません)に、アイデアの特色・説明を添えてください。
※応募用紙は、エコネットくまがやのホームページよりダウンロードしてください。

事業の目的 エコオアシスは、市民の主体的な利用を実現するために市民等からより豊かなアイデアを募集して、より豊かな水辺環境を創造することを目的としています。

事業の詳細 元荒川沿いの未利用のままになっている土地(エコオアシス)は、ムサトミヨの生息地で潜在的な可能性の高い土地です。
ここを通常の公園等のような整備手法ではなく、市民が自発的に利用度高められるような「仕掛け」として、市民等からアイデアを募集し、コンテスト方式により優秀な作品を審査します。
審査委員には、大学、子育て支援団体・環境団体・自治会などを予定しています。審査委員長・基調講演講師には、木村俊昭(きむらとしあき)氏を迎える予定となっています。
コンテスト終了後、アドバイザーにご意見をいただき最優秀アイデアを熊谷市と協働しながら具体化を図ります。

* 基調講演講師プロフィール



木村俊昭氏

1960年北海道生まれ。1984年に小樽市へ入庁。議会事務局、経済部商工課、産業振興課、企画政策室などを歴任し、当時、港湾業が廃れ、「斜陽の街」と呼ばれていた同市の地域活性化に奔走。全国初の歴史的建造物を活用したライトアップや、老舗ガラス工房誘致によって「ガラスの街・小樽」としてのブランド化に成功。小樽市は見事、観光都市として生まれ変わった。街おこしの手腕を買われ、2006年から内閣官房・内閣府に出向。内閣府企画官(地域活性化担当)として地域再生策の策定や調査研究などを担当。2009年より農林水産省大臣官房企画官として、地域の担い手の育成、地域ビジネスの創出、6次産業化などを手掛けてきた。2011年に「木村俊昭の北海道スーパー公務員塾」を開講。現在も地域活性の伝道師として、全国各地で講演・現地アドバイスを実施している。

主 催：熊谷市環境政策課 / 企画・運営：エコネットくまがや



申込・連絡先：熊谷市村岡2288 TEL 048-537-1200 メール：info@ecokuma.com

担当：なかじま HPアドレス：http://www.ecokuma.com

エコネットくまがや

検索





熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要

平成28年2月15日発表

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」ラグビー普及啓発事業

1. 事業概要

【目的】

- (1) 「ラグビーで学ぶチームワーク授業」の全校導入により、子供たちの生きる力を育む。
- (2) ラグビーワールドカップ2019の成功に向け市民のラグビー熱を高める。

【内容】

市内小学校4、5年生を対象にNPO法人 ARUKAS KUMAGAYAの選手によるラグビーの出前授業を行います。子供たちの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の知・徳・体をバランス良く育むめるよう「One for all, All for One」「No Sideの精神」「チームワーク」を軸としたカリキュラムを組みラグビーの出前授業を行います。出前授業は市内全小学校を1年間で35日間訪問、1日1校を基本とし人数の多い小学校は2日間とします。

【経過】

小学校でのラグビーの出前授業は、今まで吉岡小、奈良小、江南南小、桜木小で実施されてきましたが、全小学校への導入を実施していきます。

【影響・効果】

〔教育面の効果〕ラグビー授業は、子供たちの「自ら考え・判断し・表現することで、問題に対処していく学力向上」「協調、思いやり、感動体験など豊かな人間性向上」など、文部科学省が学習指導要領の理念とされた「子供たちの生きる力をはぐくむ」学習効果を期待できます。
〔健康面への効果〕ラグビーは、運動の苦手な子でも活躍できるスポーツです。子供たちは、運動の楽しさを体感でき、過去の運動能力に左右されずに子供たちの健やかな体力向上が期待できます。

2. 特徴やPRポイント

- ・市内全ての小学校を対象としていること。
- ・体力向上と心の教育の両面から学ばせること。
- ・ARUKASは、昨年度国内4大会連続優勝で、セブンズ女子日本代表候補者13名所属。
- ・ARUKASの選手にもサポートしてもらい小学生たちとの交流を予定しています。
- ・ラグビーワールドカップ2019の成功に向け、世界から多くの選手、観光客が訪れ、「日本の熊谷から世界のKUMAGAYAへ」熊谷を世界にアピールできるチャンスです。また、11月29日には、アジア予選を勝ち抜いた、女子7人制日本代表（サクラセブンズ）がリオ・デジャネイロオリンピックに出場が決定しました。その中にARUKASのメンバーが7名入っており、児童が現役女子ラグビー選手から直接指導を受けることができます。子供たちのラグビーに対する関心が高まることにより、ラグビー人口の裾野が広がり、本市の「ラグビータウン熊谷」としての魅力がより一層伝わります。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者	教育委員会	学校教育課	担当	大塩
連絡先	Tel 048-524-1111		内線	386



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」名勝『三尻観音山』保全活動事業

1. 事業概要

熊谷市三ヶ尻に所在する三尻観音山（熊谷市三ヶ尻3712）の保全団体である「観音山保存会」（会長：小久保隆泰）を中心として市指定文化財の名勝「三尻観音山」の保全活動を進めることが本事業の目的としており、枯木の伐採や遊歩道の整備等の実施を予定しています。その他、市指定名勝及び同地に所在する龍泉寺の文化遺産や豊かな自然環境について啓発や情報発信を進めていきます。

三尻観音山は、標高83.3m、周囲約850mで、松・なら・くぬぎ等が豊富に植生しています。夏になると北麓にはニッコウキスゲが花を咲かせます。南麓には真言宗豊山派の龍泉寺が建立されています。観音山全体が昭和30年に熊谷市の文化財に指定されました。江戸時代後半、田原藩家老で画家・蘭学者である渡辺崋山が当寺を訪れて地域の調査をしており、その滞在中に描いた絵画や書跡などが所蔵されています。「松図格天井図」、「紙本淡彩双雁図」、「龍泉寺本訪瓶録（龍泉寺絵図）」は埼玉県文化財に指定されています。

2. 特徴やPRポイント

三ヶ尻地域発の市民協働事業として、三尻観音山の保全とともに、地域の歴史や文化遺産を再認識し、未来へ伝えていこうとする取り組みです。三尻観音山の啓発に向けて、熊谷市教育委員会との協働を図り、地域の貴重な文化遺産・自然遺産の保存を進めていく予定です。

3.

「観音山保存会」（会長：小久保隆泰）連絡先：電話048-532-3432（龍泉寺）

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 教育委員会 社会教育課（江南文化財センター） 担当 山下
連絡先 Tel048-536-5062（江南文化財センター） 内線



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

安全なまち推進事業

1. 事業概要

犯罪のない明るいまちづくりのために、チラシやステッカー等を作成・配布して市民の防犯意識の啓発を図るとともに、ベスト・腕章・帽子などの防犯パトロール用グッズを自主防犯パトロール団体へ貸与して地域のパトロール活動の支援を行います。

また、青色回転灯自主防犯パトロール活動について、現在、自治会等を主体に13団体、19台の青色パトロール車がありますが、自動車維持管理費の補助制度を新設し、活動を支援します。

さらに、自治会が設置する防犯灯の設置費と維持管理の補助を引き続き行うとともに、省エネ性や耐久性に優れた防犯灯のLED化を積極的に推進します。

防犯灯のLED化については、平成24年度から新設及び灯具交換の補助金の加算（5,000円）とともに、平成26年度から灯具交換の無利子貸付制度を設けました。

これにより、平成27年12月末時点で、自治会防犯灯13,825灯のうち8,755灯がLED化され、自治会防犯灯のLED化率は約63%となっています。平成28年度も補助事業を継続し、市内すべての防犯灯のLED化を目指します。

2. 特徴やPRポイント

昨年の事件を踏まえ、防犯啓発チラシを作成し、全戸配布します。また、防犯オリジナルポスター等を作り、市内公共施設等に配布・掲出します。この中で、防犯意識の啓発とともに、熊谷市メール配信サービス「メルくま」への積極的な登録を呼びかけ、「防犯・交通安全情報」の利用登録者数（平成27年11月末時点12,465人）の拡大を図ります。

さらに、青色回転灯自主防犯パトロール活動への補助制度を新設して、自主防犯パトロール団体を支援し、活動の活性化を図ります。

また、平成29年度を目標に防犯灯のLED化率100%を目指します。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 市民部

連絡先 TEL048-524-1111

安心安全課

担当 平社

内線 284



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

駅ホーム内方線付き点状ブロック整備費補助事業

1. 事業概要

【目的】

視覚障害者の駅ホームからの転落事故を防止するため、既存の点状ブロックに替えて、ホームの内側を示す内方線の付いた点状ブロックを整備します。

【内容】

J R 籠原駅ホーム（2面4線）で実施される整備に対し、市が補助を行い、J R の整備工事費（補助対象経費）に対し、その1／3を上限に補助を行うものです（なお、本事業については、埼玉県から市に対しての補助（市の補助額の1／2）が見込まれます。）。

【効果】

この整備により、ホームの外側（線路側）と内側（安全側）が視覚障害者にとって判別しやすくなり、事故防止が図られます（別紙資料参照）。

2. 特徴やPRポイント

本市では、乗降客数が1日1万人以上の駅に対する整備を補助対象としており、J R 熊谷駅、J R 籠原駅、秩父鉄道熊谷駅が対象となります。

このうち、J R 熊谷駅高崎線ホームについては、平成26年度に当補助を受けて整備を行っています。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者 総合政策部
連絡先 Tel048-524-1111

企画課 担当 斉藤
内線 529

駅ホーム内方線付き点状ブロック整備費補助事業の参考資料

整備前



整備後





熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要

平成28年2月15日発表

事業の名称等

消防設備充実事業

（水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・査察車）

1. 事業概要

【水槽付消防ポンプ自動車】

平成12年度に整備した大里分署の水槽付消防ポンプ自動車を老朽化のため更新整備します。

【高規格救急自動車】

平成21年度に整備した中央消防署及び平成20年度に整備した江南分署の高規格救急自動車を更新整備します。

近年の救急需要は、高齢社会の進展等から増大しており、車両や救急資器材の消耗、老朽化が著しく、また、高度化する救急業務に対応するため最新鋭の高度救命資器材を導入するものです。

【査察車】

平成11年度に整備した熊谷消防署の査察車を老朽化のため更新整備します。

2. 特徴やPRポイント

【水槽付消防ポンプ自動車】

四輪駆動方式を採用したことにより、荒川等の河川敷地内や雪路及び林野火災等での機動力が期待でき、迅速な消火活動が可能となります。また、1,500リットルの水を積載しているため、水利事情に乏しい地域でも効果的な消火活動が期待できます。

車体後部の積載部分をシャッター化することにより、積載品等の盗難、落下及び凍結を防止します。

ホースカーを電動に変更することにより、遠距離送水や坂道でのホース延長が迅速となり、労力の軽減にも繋がり有効な消火活動が展開できます。

【高規格救急自動車】

雪路や悪路での走行が安定するよう四輪駆動方式とし、夜間の活動での視認性や安全性の向上を図るため、車体両側面上部に作業灯を装備します。

高度救命資器材として、高性能除細動器やタブレット端末と連動する最新の心電計を備え、緊急性の高い傷病者へ迅速に対応し、救命率の向上が図られます。

【査察車】

査察車は、建築物の査察や検査等に使用する車両で、維持費が経済的で、狭隘な場所でも進入可能な軽車両を採用します。また、災害発生時には、機材を搬送することが考慮されるため雪路や悪路での走行が安定するよう四輪駆動方式とします。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

消防本部

警防課

担当 紫藤

連絡先

048-501-0117

線 1243



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等 ごみ減量対策事業

1. 事業概要

【目的】

平成25年度の熊谷市民1人1日当たりのごみ排出量は、埼玉県内の市町村で最も多く、ごみの減量が喫緊の課題となっています。（平成25年度の住民1人1日当たりのごみ排出量：熊谷市1,170g、県内平均908g）

これまでに、ごみ減量対策事業として、生ごみ処理容器等購入費補助金や小型ウッドチップの貸出など、様々な取組を実施してきましたが、平成28年度は、市民及び事業者との連携強化により事業内容をさらに充実させ、ごみの減量化を推進します。

【内容】

・生ごみ処理容器等購入費補助金の増額

生ごみコンポスト及び電気式生ごみ処理機の購入者に対する補助金を増額することで、一般家庭からのごみ減量を図ります。

・エコショップ認定事業の実施（新規）

市内のスーパーマーケット等をエコショップに認定し、店頭でキャンペーンを実施するなど、市とスーパーマーケット等がスクラムを組み、ごみの減量化に取り組めます。エコショップ認定の条件は、空缶等の資源物の店頭回収を行っていることやレジ袋の削減に取り組んでいることなどを予定しています。なお、エコショップ認定店は、市ホームページ等で紹介します。

・生ごみ水切りモニター調査の実施（新規）

生ごみの約8割を占めている水分を減らすことで、ごみの減量化を目指すため、市民モニターに水切りグッズを配布し、その効果を検証し、市ホームページ等で公表します。

・雑紙類（ミックスペーパー）再資源化の拡大

平成26年度から3行政センターで実施しているシュレッダー後の紙くずなどの雑紙類（ミックスペーパー）の再資源化を、平成28年度から本庁舎でも実施します。なお、回収した雑紙類はトイレトーパーに再資源化します。

【効果】

- ・生ごみ処理容器等の購入者1世帯当たり年間約200kgのごみ減量が見込まれます。
- ・スーパーマーケット等でのキャンペーンにより、主婦層等への環境意識啓発が図れます。
- ・生ごみ水切りグッズの使用により、1世帯当たり年間約20kgのごみ減量が見込まれます。
- ・本庁舎から排出される紙ごみのリサイクルが図れるとともに、職員の環境意識啓発も図れます。

2. 特徴やPRポイント

- ・生ごみ処理容器等購入費補助金については、以下のとおり増額します。

【補助額】コンポスト型 現在 1/2補助、上限2,500円 ⇒ 上限5,000円

電気式生ごみ処理機 現在 1/2補助、上限15,000円 ⇒ 上限30,000円

※H28.4.1以降の購入者から増額 ※100円未満切捨て

【他市の状況】深谷市、本庄市、行田市：補助なし、東松山市：電気式のみ20,000円、

さいたま市：コンポスト4,000円、電気式20,000円、鴻巣市：コンポスト3,000円、電気式25,000円

- ・エコショップ認定事業は、県北では初めて実施します。

【他市の状況】坂戸市、川口市、川越市等で実施

3. その他

事業系一般廃棄物の適正排出を指導するため、昨年10月から毎月、大里広域市町村圏組合の熊谷衛生センターで抜き打ち検査を実施している。（昨年度までは、年2回実施してきた。）

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 環境部 環境推進課 担当 萩野、菊地
連絡先 TEL 048-536-1556（直通） 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
塵芥収集業務経費(ごみ分別アプリ導入事業)

1. 事業概要

スマートフォンの普及に合わせ、広く市民に分かりやすいごみの出し方等の情報を、「ごみ分別アプリ」にて無償で市民に提供することにより、ごみの出し方等の検索に関わる利便性を高め、ごみと資源物の分別促進によるごみ減量や排出マナーの向上を図ります。

2. 特徴やPRポイント

集積所において、混在ごみや収集日の違うごみ、処理困難物の不法投棄は、度々市報等で呼びかけを行っていますが、効果的な対策がない状況です。

スマートフォンの普及率は20代で約94%、30代で約82%と高く、また全年代で見ても約62%と急速に普及している状況であり、このアプリを導入することにより、特にスマートフォンを利用している年齢層に効果を期待できます。

スマートフォンアプリは県北地域では初めての取組です。（県内では5市町が導入済。）

3. その他

7月からiOS用、アンドロイド用を同時配信予定

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 環境部 環境美化センター 担当 星
連絡先 TEL 048-524-7121 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

やぶさめ

熊谷さくら流鏑馬事業



1. 事業概要

【目的】

「さくら名所100選」の熊谷桜堤を国内外に向けてPRするため、熊谷さくら祭に合わせて日本古来の伝統行事である流鏑馬を執り行います。

【内容】

江戸時代から桜の名所として知られる熊谷桜堤の桜を背景に勇壮な流鏑馬を初めて開催します。

【経緯】

熊谷次郎直実は幼名を「弓矢丸」といい、幼いころから弓の名手であったと伝わっています。また、鶴岡八幡宮の流鏑馬での的立て役の拒否が、後の出家につながったとされています。そうした故事も踏まえ、直実公の故郷である熊谷で流鏑馬を執り行います。

【影響】

急増する訪日外国人に向けても日本の風景、文化を観てもらうことができます。これまで、熊谷さくら祭では、小型自動車の駐車場を設定してきたが、この流鏑馬開催に合わせて、大型バス駐車場を中心市街地に設定し、誘客を図ります。

【効果】

さくら祭は熊谷の春を代表する風物詩として定着しており、さらに勇壮な流鏑馬の魅力を加えることで、入込客、特に「熊谷ファン」を増やすことができます。

2. 特徴やPRポイント

騎馬武者が桜堤を上がり、桜を屏風に堤の上を往き、降りる姿は他ではみることができないもので、熊谷ならではの景観を生かした取組となります。

書道ガールズの元祖となる埼玉県立松山女子高校書道部による書道パフォーマンスが流鏑馬に先立って行われるとともに、縁起がよいとされる流鏑馬の當景のお札の書も担当し、一般販売されます。

3. その他

一連の流鏑馬演武の終了後、一般の方の乗馬体験を受け付けます。

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

産業振興部

商業観光課

担当 島村

連絡先

TEL 048-524-1111

内線 513



熊谷市

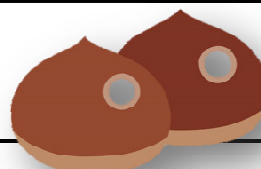
記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

「雪くま」10周年記念事業



1. 事業概要

【目的】

10周年を迎える「雪くま」の知名度向上、新規ファンの獲得を目的に、10周年記念事業を行います。

【内容】

秋冬用の新メニューの開発を行います。熊谷産ピオーネを活用したシロップの作成に続き、江南名物の栗を使った特製シロップを作製します。併せて、知名度の向上のために、LINEスタンプを作成して販売を行います。

【経緯】

2006年に誕生した雪くまが10周年を迎えます。10年でご当地ブランドかき氷として根付き、現在では「雪くま」のれん会（販売店）の加盟店も28店に増えました。市内認知度もおよそ90%となっています。10周年を機に、広く情報発信し、さらなるブランド力の強化を図ります。

【効果】

市内だけでなく、市外及び県外への知名度向上。新メニューの開発による新規ファンの獲得、リピーター率の向上を目指します。ご当地ブランドかき氷として、より地産地消を促進します。

2. 特徴やPRポイント

雪のようにふんわりとける口どけが特徴の熊谷ご当地ブランドかき氷。「雪くま」の定義は以下のとおりです。

1. 熊谷のおいしい水を使った貫目氷を使っていること
2. 氷の削り方に気を遣い、雪のようにふんわりした食感であること
3. オリジナルのシロップや食材を使っていること

ここ数年、かき氷がブームとなっていますが、本市では10年前からご当地かき氷が存在しています。そのため市内28店舗と店舗数も多く、食べ歩きが楽しめます。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

産業振興部

商業観光課

担当 島村

連絡先

TEL 048-524-1111

内線 513



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年 2月15日発表

事業の名称等
佐谷田地区新駅整備事業

1. 事業概要

【目的】

計画地域は、17号バイパスや国道125号の他、久下橋や第2北大通線など道路インフラが整備されており、熊谷市域には「熊谷流通センター」が、行田市域では17号バイパス持田ICに隣接して工業団地が形成され、その周辺には住宅地が広がっています。

近年、熊谷流通センター周辺地域は、熊谷市総合振興計画において産業系事業者の集積を進める地区「産業拠点」として位置付けられたことから、流通団地の拡大・再整備の検討が進められています。

また、行田市域の住宅地は、H25年策定の都市計画マスタープランにより「質の高い住環境を形成する区域」として位置づけられています。これらのまちづくりを促進し、公共交通の利便性を向上するため、熊谷市と行田市の行政界である熊谷市佐谷田地区に新駅を設置するとともに、新駅進入路となる市道の拡幅及び駅前広場を整備します。

【内容】

熊谷市、行田市及び秩父鉄道㈱の共同事業として、秩父鉄道新駅を設置するとともに、駅前広場や周辺アクセス道路の整備を行います。

【効果】

新駅開設により、周辺地区の利便性向上や土地利用のポテンシャルの向上が見込まれ、熊谷流通センターで計画されている周辺地域も含めた再整備計画、行田市域では住宅開発の促進が期待できるほか、秩父鉄道㈱としても新たな利用者の確保が期待できます。

2. 特徴やPRポイント

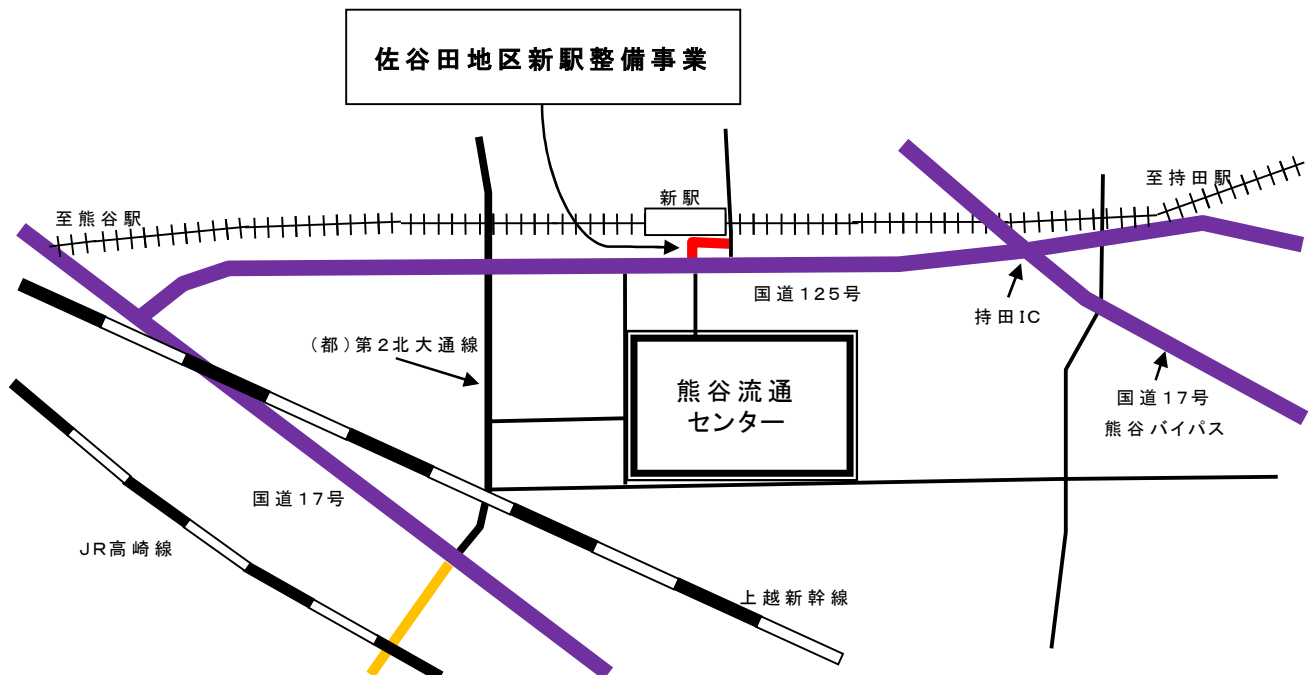
- 熊谷市、行田市、秩父鉄道㈱の共同事業です。
- 平成28年度末、新駅設置及び駅前広場完成します。
- 新たな都市拠点を整備します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者	総合政策部 建設部	企画課 道路課	担当	神田 大崎
連絡先	TEL048-524-1111		内線	528・352

佐谷田地区新駅整備事業 位置図



佐谷田地区新駅イメージ図



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要

平成28年 2月15日発表

事業の名称等

北大通線道路環境整備事業

1. 事業概要

【目的】

まちなかの道路環境を改善することで、快適性、利便性、回遊性を高め、利用者の満足度向上を図ります。

【内容】

熊谷市バリアフリー基本構想及び都市再生整備計画に基づき、特定経路である北大通線を下記のとおり整備します。

- 整備区間
市立保健センターから県道太田熊谷線までの約190m
- 整備内容
中央部分の水路の暗渠化・歩道及び自転車レーンの整備・右折帯の設置
- 平成28年度は、中央部分にある水路の暗渠化を実施します。
- 北大通線自転車環境整備事業と連携して事業を進めていきます。

【効果】

中央交番前交差点の渋滞緩和及び歩道等を設置することで、歩行者、自転車の交通安全の向上を図り、魅力のある中心市街地を創出します。

2. 特徴やPRポイント

市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」
1創る（15）北大通線の自転車道等の整備を推進します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者

建設部

道路課

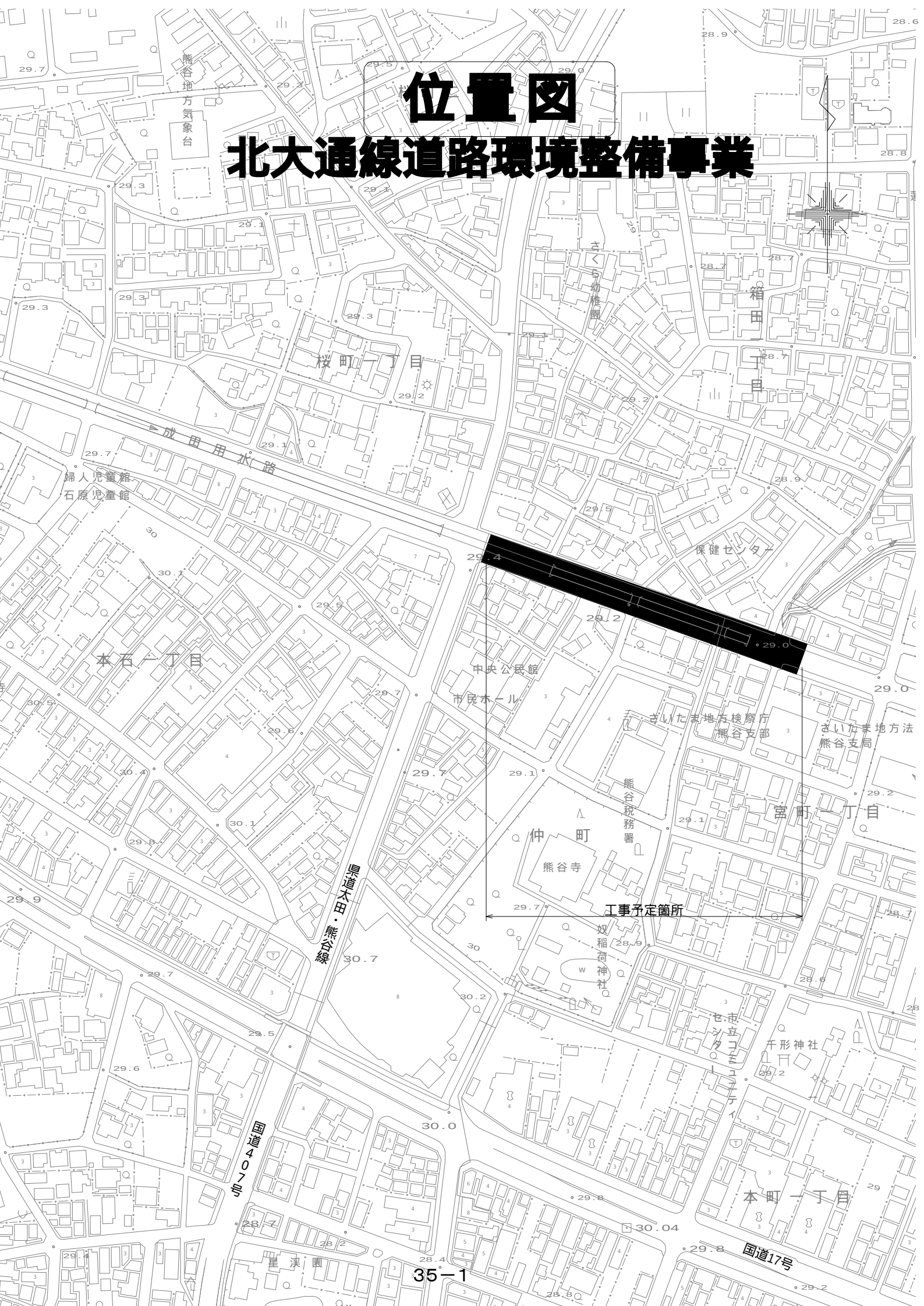
担当 大崎

連絡先 TEL048-524-1111

内線 352

位置図

北大通線道路環境整備事業





熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
スポーツ・文化村整備事業

1. 事業概要

平成20年3月に閉校した熊谷市立女子高等学校の施設及び跡地を有効活用し、子供から高齢者までの幅広い世代の市民がスポーツ・文化に親しむことができる生涯学習センター（愛称「くまびあ」）として、段階的に整備を行っています。
平成25年10月に第1期オープン（総合管理棟・練習棟・体育館・宿泊棟）、平成27年4月の第2期オープン（創作展示棟・人工芝グラウンド・テニスコート・多目的グラウンド）を経て、平成28年度に第3期工事を実施し、平成29年4月にグランドオープンを予定しています。
第3期工事では、宿泊棟（増床）、クラブハウス、駐車場等の整備を実施し、スポーツ・文化村「くまびあ」で予定している工事が完了します。

2. 特徴やPRポイント

「くまびあ」は、防音の練習室や料理講習室、パソコン学習室、体育館や夜間照明完備の人工芝グラウンド、テニスコートなどのほか、子育て支援拠点「くまっぺ広場第2」や熊谷空襲に焦点を当てた「平和資料展示室」、彩の国まごころ国体や熊谷出身のアスリートを紹介する「熊谷スポーツ『いま、むかし』館」、熊谷染めの体験ができる「熊谷伝統産業伝承室」、高校時代の懐かしい品々を展示している「市女メモリアルルーム」などもあり、子供から高齢者まで幅広い世代の方々の多種多様な学習ニーズに応えることのできる施設です。
特に、宿泊施設を備えているので、合宿を行いながら学習やスポーツに打ち込むことができ、利用者からは、好評価をいただいています。
第3期工事では、宿泊定員を37名から100名へと大幅に増加し、より一層、生涯学習活動の推進を図ります。

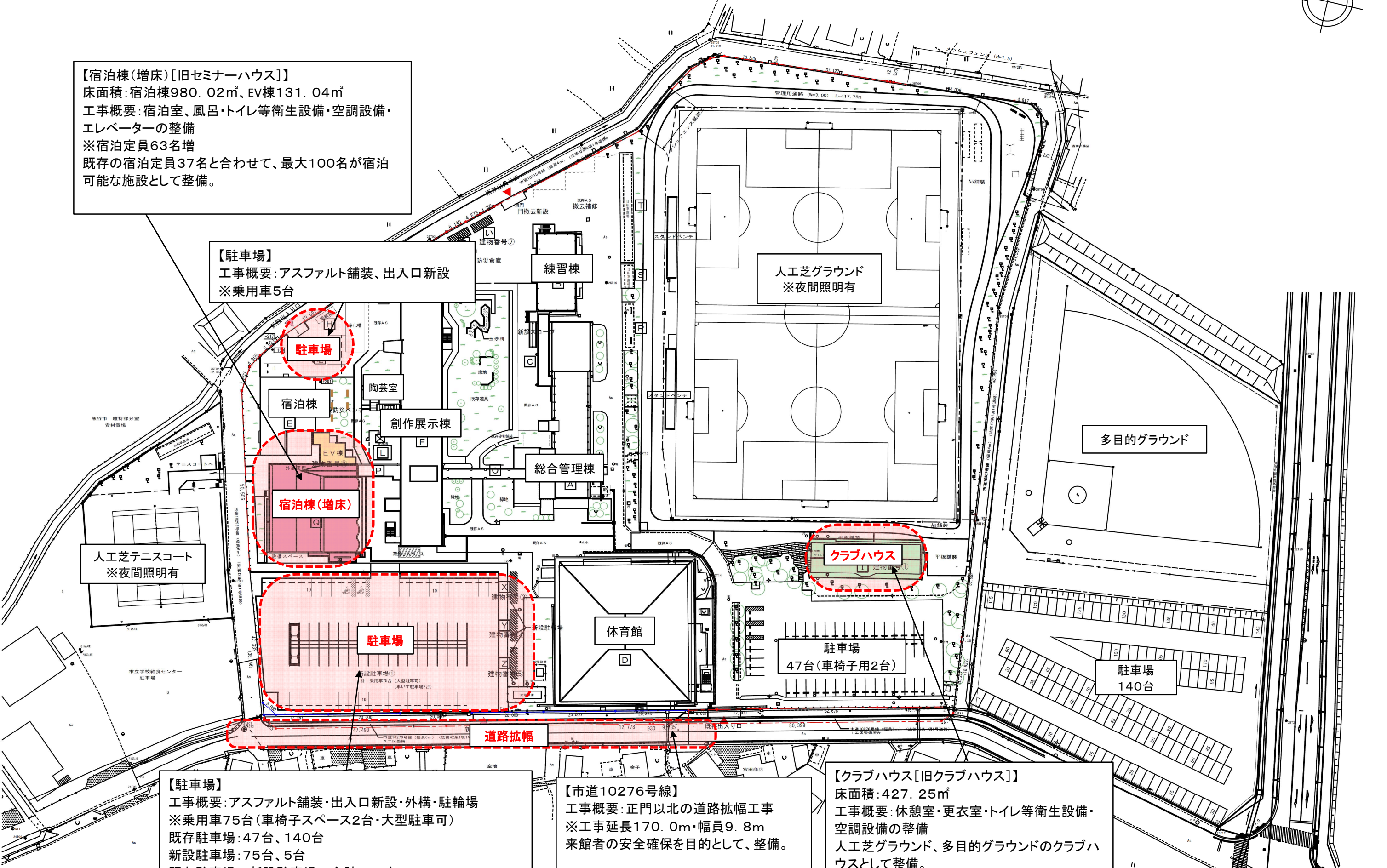
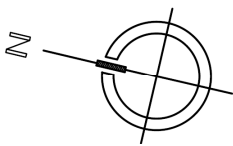
3. その他

施設の利用に関するお問合せ先：熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」 TEL048-525-6000

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 教育委員会
連絡先 TEL048-524-1111

社会教育課 担当 小暮
内線 329



【宿泊棟(増床)〔旧セミナーハウス〕】
床面積:宿泊棟980. 02㎡、EV棟131. 04㎡
工事概要:宿泊室、風呂・トイレ等衛生設備・空調設備・エレベーターの整備
※宿泊定員63名増
既存の宿泊定員37名と合わせて、最大100名が宿泊可能な施設として整備。

【駐車場】
工事概要:アスファルト舗装、出入口新設
※乗用車5台

人工芝グラウンド
※夜間照明有

多目的グラウンド

人工芝テニスコート
※夜間照明有

クラブハウス

駐車場
47台(車椅子用2台)

駐車場
140台

駐車場
計:乗用車75台(大型駐車可)
新設駐車場:75台、5台
既存駐車場+新設駐車場=合計267台

体育館

【市道10276号線】
工事概要:正門以北の道路拡幅工事
※工事延長170. 0m・幅員9. 8m
来館者の安全確保を目的として、整備。

【クラブハウス〔旧クラブハウス〕】
床面積:427. 25㎡
工事概要:休憩室・更衣室・トイレ等衛生設備・空調設備の整備
人工芝グラウンド、多目的グラウンドのクラブハウスとして整備。

【駐車場】
工事概要:アスファルト舗装・出入口新設・外構・駐輪場
※乗用車75台(車椅子スペース2台・大型駐車可)
既存駐車場:47台、140台
新設駐車場:75台、5台
既存駐車場+新設駐車場=合計267台



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>

平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等

小学校屋内運動場建築事業

1. 事業概要

【目的】

学校施設（屋内運動場）の耐震化及び教育環境の向上を図ります。

【内容】

平成28年度は、次の3校の屋内運動場の建替えを行います。

○玉井小学校（高柳116-1 延床面積：1,258㎡）

○秦小学校（葛和田831 延床面積：927㎡）

○男沼小学校（妻沼台137-1 延床面積：883㎡）

平成29年度に耐震化を計画している新堀小学校の屋内運動場については、地質調査及び設計を行います。

【経緯・経過】

学校施設の耐震化については、耐震診断結果に基づき計画的に実施しています。校舎については、平成21年度をもって100%耐震化が完了しました。

屋内運動場についても、耐震化・老朽化の対応として随時改築を実施してきましたが、平成21年度に実施した耐震診断の結果による耐震性が不足している19校について、平成23年度から毎年3校ずつ建替えを実施しています。

平成29年度中に、小・中学校すべての耐震化対策が終了する予定です。

【影響・効果】

老朽化した屋内運動場を建替え、学校施設の耐震化を図るとともに、明るく風通しの良い屋内運動場にすることにより、教育環境の向上を図ります。

2. 特徴やPRポイント

- 屋内運動場の耐震化を実施することで、学校施設の安全性が高まり、教育環境も向上します。
- 建替えに合わせ、太陽光発電設備、防災井戸、災害時用トイレやミーティングルーム等の整備を行うことで、災害時には避難所となる屋内運動場の安全性が確保されるほか、ミーティングルーム等を整備することにより、地域のコミュニティの場としての利便性も向上します。

3. その他

学校教育の場に加えて、地域の避難所やコミュニティの場となることから、建替えにより耐震化を行い、防災機能や太陽光発電の整備も併せて行っています。

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者

教育委員会

教育総務課

担当 正田・大熊

連絡先

Tel 048-524-1111

内線 380



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
住民票等コンビニ交付事業

1. 事業概要

【目的】
全国のコンビニエンスストアで証明書の取得を可能とし、市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図ります。

【内容】
個人番号カードを利用し、平成28年10月からコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末で住民票の写しや戸籍証明書等の交付を開始する。

交付実施予定証明書等
・住民票の写し
・住民票記載事項証明書
・印鑑登録証明書
・戸籍証明書（全部事項証明書、個人事項証明書）
・戸籍の附票の写し（附票全部証明、附票個人証明）
・市民税県民税所得課税証明書（非課税含む）

2. 特徴やPRポイント

大手コンビニチェーン数社にて実施することにより、6：30～23：00の間、市内外のコンビニエンスストアにて証明書の交付を受けられるため、市民生活の利便性の向上はもとより「いつでも取れる」という安心感をお届けできます。

実施予定コンビニエンスストア：市内に店舗のあるコンビニエンスストアを中心に実施予定

コンビニ交付の開始に併せて、利用促進のため本庁舎内にキオスク端末を設置します。個人番号カード取得者が、その端末を利用して証明書等の交付を受けることができ、市職員等による説明を受けながら操作することにより高齢の方などでも安心してご利用いただくことができます。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 市民部 市民課 担当 原口
連絡先 Tel 048-524-1111(代) 内線 229



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
パスポートセンター管理運営経費



1. 事業概要

埼玉県からの権限移譲により、熊谷市パスポートセンターを平成29年1月にティアラ21の4階に開設し、パスポートの申請受理及び交付を行います。熊谷駅直結の複合型モール内という立地を活かし、市民のほか、本市に通勤・通学する県民の方もパスポートを取得できるようにすることで、利便性の向上を図ります。

- 1 開設日
平成29年1月4日（水）
- 2 開設場所
熊谷市筑波三丁目202番地 ティアラ21の4階
（現在の男女共同参画推進センター会議室1）
- 3 開設時間
 - (1) 申請
月曜日～金曜日 9時～16時30分
 - (2) 交付
月・水・金・日曜日 9時～16時30分
火・木曜日 9時～19時30分
- 4 主な経費
 - (1) 住基ネット端末の設置費用
 - (2) 旅券事務に係る器具等の購入費用

2. 特徴やPRポイント

交付については、日曜日も取り扱うとともに、火曜日及び木曜日は19時30分まで開設時間を延長することで、利用者の利便性に配慮します。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

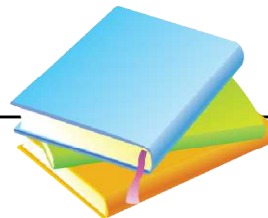
担当者 総合政策部 行政改革推進室 担当 田谷
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 210



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成28年度当初予算(案)概要
平成28年2月15日発表

事業の名称等
図書館IC化事業



1. 事業概要

【目的】

ＩＣタグで図書・資料を管理することにより、貸出・返却等に係る事務の効率化を図り、利便性を高めます。

【内容】

- ① 全ての図書・資料をＩＣタグで管理します。
- ② ＩＣリーダーで資料を一括読み取りさせることにより、処理時間を短縮します。
- ③ 自動貸出機を設置し、貸出・返却に係る事務の省力化を図ります。
- ④ セキュリティーゲートを設置することにより、無断持出しを防止し、図書等の適正な管理を行います。
- ⑤ ハンディ端末の探索機能を使って誤配架資料を探し、速やかに利用者に提供します。
- ⑥ 蔵書点検のスピードアップ（効率化）により、点検のための休館日を減らします。
- ⑦ 合理化により生み出された時間を、利用案内等のフロアサービスに充て、サービスの充実を図ります。

平成29年3月～稼動開始

2. 特徴やPRポイント

- ① 自動貸出機を導入し、図書等の貸出・返却にかかる時間を大幅に短縮します。
（カウンターの順番待ちを解消します。）
- ② 効率的な蔵書点検により、点検のための休館日を減らすことができます。
- ③ 生み出された時間を使って、読書コンシェルジュを配置します。

3. その他

システム更新（ＩＣ化）に併せ、読書通帳を刷新します。貸出図書の一覧がシール紙に印字され、これを読書通帳に貼付することにより、意欲を高める工夫をします。

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 教育委員会
連絡先 Tel 048-525-4551

図書館 担当 大野
内線